



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wlw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大谷 彰一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	225	△56.9	△302	—	△310	—	△323	—
2020年3月期第1四半期	524	△19.5	△162	—	△160	—	△128	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △335百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △177百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△62.76	—
2020年3月期第1四半期	△24.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	2,153	1,352	62.8	262.32
2020年3月期	2,540	1,687	66.4	327.48

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,352百万円 2020年3月期 1,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年3月期の連結業績予想については、今後見直し開示が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	5,154,580株	2020年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	542株	2020年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	5,154,038株	2020年3月期1Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による2020年4月の「緊急事態宣言」の発令や各自治体による自粛要請等により、大きな減退をしております。またグローバル全体における経済活動への大きな影響から、世界経済の先行きは引き続き非常に不透明な状況となっております。

人材育成業界におきましても、ロックダウン、外出自粛等による人が物理的に集合しての企業研修の延期・キャンセルが多発し、また経済の減速による研修予算の縮小や計画の見直しの傾向が続きました。

一方、オンラインでの研修ニーズが非常に高まり、研修マーケットはオンライン化に向けて急速な変化を遂げつつあります。

当社グループも、グローバル全拠点でテレワークを行いつつ、短期間で商品開発を行いました。

日本及び米国での当第1四半期連結累計期間の開発実績は下記となります。

(イ) オンライン研修を行う講師へのトレーニング研修「T4」のリリース

(ロ) 営業メンバーをコーチする上司に対するオンラインアセスメント「A-SPC(アスパック)」のプロトタイプ開発

(ハ) 米国における新学習プラットフォームの設定

(ニ) 米国における、当社主要コースの、v(ヴァーチャル)化

また、日本におけるiCTビジネスは、「緊急事態宣言」等の影響を受けず堅調に推移をいたしました。

しかしながら、グローバル全体では、ロックダウンや外出自粛による集合型研修の停止の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間においては、グループ全体で減収になり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高2億2千5百万円(前年同期比56.9%減)、営業損失3億2百万円(前年同期は1億6千2百万円の営業損失)、経常損失3億1千万円(前年同期は1億6千万円の経常損失)となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失3億2千3百万円(前年同期は1億2千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、集合研修の延期や見直しが相次いだ影響で、売上高は前年同期を大きく下回りました。また、グループ会社の売上が減少した影響で、ロイヤリティ収入も減少しております。iCT分野は堅調に推移をいたしました。販売管理費については、オフィスの移転効果による家賃の減少やテレワーク化での交通費節減等により経費の節減に努めました。

この結果、売上高1億2千1百万円(前年同期比48.8%減)、営業損失1億7千6百万円(前年同期は8千4百万円の営業損失)となりました。

(ロ) 北米

米国では、特に新型コロナウイルスの感染拡大が顕著であり、事業活動に大きな影響が出ました。しかしながら従来からのオンライン研修の実績を活かして、一定の売上は確保いたしました。

販売管理費については、人件費を中心に節減をしております。また2020年4月に政府の雇用維持補助金の支給を約101万ドル受領しております。

この結果、売上高1億4千1百万円(前年同期比52.3%減)、営業損失1億1千6百万円(前年同期は7千9百万円の営業損失)となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ(英国)の売上高は、前連結会計年度売上予定の大型案件が、当第1四半期連結累計期間にずれ込んだため、ロックダウンによる外出禁止が続くなか一定の売上を確保いたしました。また、オンライン研修の実施や引合いも、増加しました。ウィルソン・ラーニング フランスは、国境間の移動禁止の影響もありましたが、オンライン研修等で英国子会社と同様に一定の売上を確保いたしました。

この結果、売上高3千7百万円(前年同期比62.9%減)、営業損失9百万円(前年同期は1千7百万円の営業利益)となりました。

(ニ) 中国

中国では、世界に先駆けて新型コロナウイルスの感染収束が見られたこと及び営業パイプラインが回復基調にあったため、売上は他セグメントに比較して堅調な結果となりました。

この結果、売上高1千1百万円(前年同期比39.9%減)、営業損失1千万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、長期間のロックダウンの影響及び、オンライン研修に対するマーケットの違いにより、販売活動が停滞しました。また、オーストラリアも、ロックダウンの影響が大きく売上高は前年同期を大幅に下回りました。オーストラリアは雇用維持の補助金等を政府より受領しております。アジアでは、直販案件の受注で、営業利益を計上いたしました。

この結果、売上高6百万円(前年同期比82.8%減)、営業損失1千9百万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、17億9千4百万円(前連結会計年度末は21億7千9百万円)となり、3億8千5百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加8千7百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の減少3億3千8百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3億5千9百万円(前連結会計年度末は3億6千1百万円)となり、1百万円減少しました。これは、主に建物及び構築物(純額)の減少2百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億1千2百万円(前連結会計年度末は6億5千3百万円)となり、4千1百万円減少しました。これは、主に短期借入金の増加1億9百万円がありましたが、未払金の減少7千7百万円、買掛金の減少5千3百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億8千8百万円(前連結会計年度末は1億9千9百万円)となり、1千万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少5百万円、繰延税金負債の減少5百万円によるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13億5千2百万円(前連結会計年度末は16億8千7百万円)となり、3億3千5百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少3億2千3百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済及び当社業績に与える影響に関しまして、現時点で合理的な算定が困難であることから引き続き未定としており、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,652	1,569,219
受取手形及び売掛金	453,407	115,281
有価証券	38	38
たな卸資産	11,386	10,655
その他	236,271	99,997
貸倒引当金	△3,098	△1,181
流動資産合計	2,179,657	1,794,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	36,276	34,076
工具、器具及び備品 (純額)	3,143	2,870
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	39,420	36,946
無形固定資産		
ソフトウェア	188	166
無形固定資産合計	188	166
投資その他の資産		
投資有価証券	138,124	138,124
長期貸付金	1,784	1,800
退職給付に係る資産	88,132	89,121
敷金及び保証金	92,372	92,303
繰延税金資産	115	128
その他	5,761	5,522
貸倒引当金	△4,795	△4,795
投資その他の資産合計	321,494	322,205
固定資産合計	361,102	359,319
資産合計	2,540,760	2,153,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,967	47,033
短期借入金	100,000	209,437
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
リース債務	41,563	44,108
未払金	112,903	35,134
未払費用	113,201	98,238
未払法人税等	13,254	11,245
未払消費税等	7,557	11,124
前受金	108,840	108,793
賞与引当金	28,583	11,437
その他	6,185	15,411
流動負債合計	653,457	612,363
固定負債		
長期借入金	15,000	9,900
リース債務	88,161	92,781
繰延税金負債	40,040	34,208
退職給付に係る負債	5,497	5,863
資産除去債務	42,791	42,774
その他	7,970	3,407
固定負債合計	199,461	188,934
負債合計	852,918	801,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	206,351	△117,113
自己株式	△216	△216
株主資本合計	1,486,287	1,162,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	111
為替換算調整勘定	201,442	189,097
その他の包括利益累計額合計	201,554	189,209
純資産合計	1,687,841	1,352,031
負債純資産合計	2,540,760	2,153,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	524,049	225,992
売上原価	156,287	78,975
売上総利益	367,761	147,017
販売費及び一般管理費	529,802	449,362
営業損失(△)	△162,040	△302,345
営業外収益		
受取利息	334	192
賃貸料収入	5,325	—
受取保険金	8,797	—
補助金収入	—	2,567
雑収入	1,180	3,120
営業外収益合計	15,638	5,881
営業外費用		
支払利息	1,121	680
持分法による投資損失	99	—
為替差損	6,862	12,274
賃貸収入原価	5,325	—
雑損失	773	1,154
営業外費用合計	14,182	14,109
経常損失(△)	△160,583	△310,573
特別利益		
固定資産売却益	253	—
特別利益合計	253	—
特別損失		
減損損失	—	11,320
特別損失合計	—	11,320
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,330	△321,893
法人税、住民税及び事業税	5,159	2,437
法人税等調整額	△37,136	△865
法人税等還付税額	71	—
法人税等合計	△31,905	1,571
四半期純損失(△)	△128,425	△323,465
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,425	△323,465

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△128,425	△323,465
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△49,390	△12,344
その他の包括利益合計	△49,390	△12,344
四半期包括利益	△177,815	△335,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,815	△335,810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においても売上高が著しく減少し、重要な営業損失302,345千円、経常損失310,573千円、親会社株主に帰属する四半期純損失323,465千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しているほか、2020年5月には、顧客ニーズの高い、オンライン研修を実施するインストラクターのための「オンライン研修インストラクター育成コース」を含む、4種類の公開型オンライン研修をリリースしました。さらに、リリース済のカードゲーム型研修等のオンライン化の取り組みにより、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転（2020年1月実施済）等により諸経費削減を推進してまいります。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、新型コロナウイルスに関連する各国政府・自治体の資金融資の申込や、雇用助成金等の受領を進めており、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関に対しても、引き続き協力をいただくための協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増しております。また、当社グループにおける追加的な資金調達状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、当社グループでは、集合研修の延期・キャンセル等による影響を受けております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染拡大の影響について、前連結会計年度においては、少なくとも2020年9月まで続き、2020年10月以降は回復するものと仮定して会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の実績等に鑑み、その回復にはなお一定の期間を要するものと見込まれることが判明しました。このため、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2020年9月まで続き、2020年10月以降当連結会計年度末に向けて緩やかに回復すると仮定し、今後の資金計画の策定や、減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失486,691千円、経常損失515,802千円、親会社株主に帰属する当期純損失828,562千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー246,217千円を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、重要な営業損失302,345千円、経常損失310,573千円、親会社株主に帰属する四半期純損失323,465千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。